

# 図書館協議委員会および電子媒体検討委員会の動き

## 1 図書館協議委員会の動き

6月26日に開催された図書館協議委員会(第1回)では、2008年度決算および2009年度予算について報告があり、原案のとおり了承された。このうち、2008年度決算においては、選書・収集に関する費用ではデータベース資料費の拡充を目的として図書費・図書資料費から予算のシフトを実施したこと、図書館蔵古典籍データベース化推進事業では61,200,000円の予算調整を行ったこと、機関リポジトリ(データベース化)では前年度に引き続き国立情報学研究所の委託事業として3,700,000円を受託したことなどが報告された。

また、学習支援連携委員会(第1回、第2回)の開催結果について報告があった。

11月5日に開催された図書館協議委員会(第2回)では、資料1のとおり、2010年度図書関係予算申請について、各箇所からの予算申請の集約結果が報告された。

また、学習支援連携委員会(第3回、第4回)の開催結果について報告があったほか、夏季一斉休業期間中に中央図書館2階スペースを改装し、学習のためのスペースを拡張した旨説明があった。

12月15日に開催された図書館協議委員会(第3回)では、

### 資料1

#### 2010年度図書費および図書資料費申請集約結果(概要)

##### 1. 各箇所 (単位:千円)

	箇所数	2010年度 申請 (a)	2009年度 予算 (b)	増減 (a-b)	増減率 (対2009年度予算) (a-b)/b
研究科(*1)	12	115,535	105,854	9,681	9.1%
研究科学生読書室(*2)	6	33,485	30,406	3,079	10.1%
学部(*3)	7	157,582	152,154	5,428	3.6%
博物館・研究所等(*4)	10	130,669	124,025	6,644	5.4%

##### 2. 図書館(中央図書館・戸山図書館・理工学図書館・所沢図書館)

図書館	511,933	411,429	100,504	24.4%
-----	---------	---------	---------	-------

##### 3. 全学共通

データベース資料費	438,952	346,207	92,745	26.8%
-----------	---------	---------	--------	-------

(\*1) 研究科:政経、経研、法研、商研、教研、社会学、アジア太平洋研、国際情報研、日本語教、公共経営研、ファイナンス研、会計研

(\*2) 研究科学生読書室:政経、経研、法研、商研、教研、社会学

(\*3) 学部:政経、法、比文、教(教職含む)、商、理工(事務所扱い分)、社会学

(\*4) 博物館・研究所等:演博、材料研、比較法、産研(WBS)、現政研、アジア太平洋セ、博物館、教総研、オープン教育セ、競技スポーツ

#### 2010年度図書修繕費申請集約結果(概要)

##### 1. 各箇所 (単位:千円)

	箇所数	2010年度 申請 (a)	2009年度 予算 (b)	増減 (a-b)	増減率 (対2009年度予算) (a-b)/b
学部(*1)	5	10,972	10,893	79	0.7%
博物館・研究所等(*2)	7	18,107	17,946	161	0.9%

##### 2. 図書館(中央図書館・戸山図書館・理工学図書館・所沢図書館)

図書館	40,166	41,697	-1,531	-3.7%
-----	--------	--------	--------	-------

(\*1) 学部:政経、法、教、商、社会学

(\*2) 博物館・研究所等:演博、材料研、比較法、産研、現政研、アジア太平洋セ、博物館

2010年度図書関係予算(図書費・図書資料費・データベース資料費・図書修繕費)について報告があり、原案のとおり了承された。概要は次のとおり。

・資料2のとおり主管箇所である教務部より2010年度図書関係予算(図書費・図書資料費・データベース資料費・図書修繕費)について一括内示があった。図書関係予算についても一律4%削減となったことから、2010年度図書費・図書資料費・データベース資料費および図書修繕費の総額を4%減額とした。

・資料3は図書関係予算の配分案である。1.図書費・図書資料費配分(案)のうち、1)各箇所の博物館・研究所等の増減率が-4.4%と4%の削減率を超えている理由は、ある箇所

### 資料2

#### 主管箇所(教務部)からの2010年度図書関係予算内示

(単位:千円)

	09年度予算 (a)	10年度申請額 (b)	10年度内示額 (b)	増減 {(b)-(a)}
図書費(注)	631,665	732,301	596,088	-35,577
図書資料費(注)	192,203	216,903	183,987	-8,216
データベース資料費	346,207	438,952	343,197	-3,010
合計	1,170,075	1,388,156	1,123,272	-46,803
図書修繕費(注)	70,536	69,245	67,715	-2,821

注)「図書費」、「図書資料費」、「図書修繕費」については、情報生産システム研究科、法務研究科、教職研究科、川口芸術学校、各学部学生読書室、高等学院、本庄高等学院、芸術学校、大学史料センター、メディアネットワークセンター、本部機関を除く。  
ご参考)2008年度データベース資料費決算額 343,197千円

### 資料3

#### 2010年度図書関係予算配分(案)

##### 1. 図書費・図書資料費配分(案)

##### 1) 各箇所 (単位:千円)

	箇所数	09年度予算 (a)	10年度配分額 (b)	増減 {(b)-(a)}	増減率 {(b)-(a)}/a	10年度 申請額
研究科(*1)	12	105,854	101,629	-4,225	-4.0%	115,535
研究科学生読書室(*2)	6	30,406	29,192	-1,214	-4.0%	33,485
学部(*3)	7	152,154	145,979	-6,175	-4.0%	157,582
博物館・研究所等(*4)	10	124,025	118,624	-5,401	-4.4%	130,669

##### 2) 図書館(中央図書館・戸山図書館・理工学図書館・所沢図書館)

図書館	411,429	384,651	-26,778	-6.5%	511,933
-----	---------	---------	---------	-------	---------

##### 3) 全学共通

データベース資料費	346,207	343,197	-3,010	-0.9%	438,952
-----------	---------	---------	--------	-------	---------

(\*1) 研究科:政経、経研、法研、商研、教研、社会学、アジア太平洋研、国際情報研、日本語教、公共経営研、ファイナンス研、会計研

(\*2) 研究科学生読書室:政経、経研、法研、商研、教研、社会学

(\*3) 学部:政経、法、比文、教(教職含む)、商、理工(事務所扱い分)、社会学

(\*4) 博物館・研究所等:演博、材料研、比較法、産研(WBS)、現政研、アジア太平洋セ、博物館、教総研、オープン教育セ、競技スポーツ

##### 1. 図書修繕費配分(案)

##### 1) 各箇所 (単位:千円)

	箇所数	09年度予算 (a)	10年度配分額 (b)	増減 {(b)-(a)}	増減率 {(b)-(a)}/a	10年度 申請額
学部(*5)	5	10,893	10,460	-433	-4.0%	10,972
博物館・研究所等(*6)	7	17,946	17,232	-714	-4.0%	18,107

##### 2. 図書館(中央図書館・戸山図書館・理工学図書館・所沢図書館)

図書館	41,697	40,023	-1,674	-4.0%	40,166
-----	--------	--------	--------	-------	--------

(\*5) 学部:政経、法、教、商、社会学

(\*6) 博物館・研究所等:演博、材料研、比較法、産研、現政研、アジア太平洋セ、博物館

が教務課主管予算の4%削減分を図書資料費に集約して申請したためである。

・データベース資料費については、現在導入しているデータベース・電子ジャーナルのアクセスを維持するため、2008年度決算額を2010年度査定額とした。

なお、図書修繕費については、資料の製本・修繕に充てる費目であるが、資料の電子化が進んできたこともあり、4%削減の枠の中で収まるものと考えている旨説明があった。

2月4日に開催された図書館協議会(第4回)では、電子媒体検討委員会の検討結果について提案があり、原案のとおり了承された。

また、学習支援連携委員会の検討経緯について、この間のまとめの報告があった。概要は次のとおり。

・昨年3月に立ち上げた学習支援連携委員会は、これまで

4回にわたり開催されており、9月30日に開催された学習支援連携委員会(第4回)において図書館としての提案(中間報告)を行った。結論として、学術院それぞれのニーズについて学習支援連携委員会の中で精査を続け、各学術院及び各箇所と連携して具体的かつ個別的な支援を展開しながら、研究者リエゾンの実現をはじめとする学習支援の最適な方法と体制をさらに検討することとなった。

## 2 電子媒体検討委員会の動き

7月28日に開催された委員会(第1回)では、委員長の互選の後、2008年度委員会活動報告があった。また、新規電子媒体購入申請の公募について、公募期間を7月29日から10月16日とすることが了承された。

12月11日に開催された委員会(第2回)では、新規電子媒体購入申請の集約結果について報告があり、今後の検討スケジュールが説明された。

1月29日に開催された委員会(第3回)では、新規電子媒体購入申請に関して本委員会のもとに設置した作業部会での検討経過・提案の説明があり、全学共通および中央図書館の財源で購入している資料について継続の可否を検討した。その結果、①利用状況について著しく利用が少ないデータベースは存在しないこと、②外貨建てでの支払いが可能なデータベース・電子ジャーナルについては円高が続伸し、支払い金額が抑制されていること、③従来プリント体で提供していたものを電子のみで提供するようになったことなどから、来年度に向けてはこれら全てのデータベース・電子ジャーナルを継続維持することとした。また、新規導入分については、全学共通利用にふさわしい資料として、KISS、DBpia、Factiva.comを導入の推薦候補として挙げることにした。

### 2009年度図書館協議会名簿

所 属 簡 所	協 議 員
大 学 院 政 治 学 研 究 科	田中 孝彦
大 学 院 経 済 学 研 究 科	須賀 晃一
大 学 院 法 学 研 究 科	尾崎 安央
大 学 院 文 学 研 究 科	近藤 二郎
大 学 院 商 学 研 究 科	奥村 雅史
大学院基幹理工学研究科 兼 基幹理工学部	齊藤 良行
大学院創造理工学研究科 兼 創造理工学部	佐々木 葉
大学院先進理工学研究科 兼 先進理工学部	多辺 由佳
大 学 院 教 育 学 研 究 科	雪嶋 宏一
大 学 院 人 間 科 学 研 究 科	根ヶ山 光一
大 学 院 社 会 科 学 研 究 科	戸田 学
大 学 院 ス ポ ー ツ 科 学 研 究 科	赤間 高雄
大 学 院 ア ジ ア 太 平 洋 研 究 科	林 華生
大 学 院 日 本 語 教 育 研 究 科	高木 美嘉
大 学 院 情 報 生 産 シ ス テ ム 研 究 科	村田 智洋
大 学 院 公 共 経 営 研 究 科	福島 淑彦
大 学 院 法 務 研 究 科	鎌野 邦樹
大 学 院 フ ァ イ ナ ン ス 研 究 科	森平 爽一郎
大 学 院 会 計 研 究 科	川村 義則
大 学 院 環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 研 究 科	吉田 徳久
大 学 院 教 職 研 究 科	三尾 忠男
政 治 経 済 学 部	馬場 義久
法 学 部	三枝 健治
文 化 構 想 学 部	松永 美穂
文 学 部	兼築 信行
教 育 学 部	青山 瑠妙
商 学 部	井上 達彦
社 会 科 学 部	戸田 学(兼)
人 間 科 学 部	柏 雅之
ス ポ ー ツ 科 学 部	矢内 利政
国 際 教 養 学 部	大平 章
高 等 学 院	八百幸 大
本 庄 高 等 学 院	吉田 茂
芸 術 学 校	伊沢 久
演 劇 博 物 館	和田 修
比 較 文 学 研 究 室	源 貴志
比 較 法 研 究 所	岡田 正則
産 業 経 営 研 究 所	中村 信男
現 代 政 治 経 済 研 究 所	都丸 潤子(～2009.6.29) 吉野 孝(2009.6.30～)
人 間 総 合 研 究 セ ン タ ー	根ヶ山 光一(兼)
ア ジ ア 太 平 洋 研 究 セ ン タ ー	林 華生(兼)
教 育 総 合 研 究 所	堀 誠
理 工 学 術 院 総 合 研 究 所	山田 眞
ス ポ ー ツ 科 学 研 究 セ ン タ ー	赤間 高雄(兼)
日 本 語 教 育 研 究 セ ン タ ー	高木 美嘉(兼)
教 務 部	田中 愛治

### 2009年度電子媒体検討委員会名簿

委 員	所 属 簡 所
馬場 義久	政治経済学部
鎌野 邦樹	大学院法務研究科
兼築 信行	文学部
雪嶋 宏一	大学院教育学研究科
井上 達彦	商学部
齊藤 良行	大学院基幹理工学研究科
戸田 学	社会科学部
矢内 利政	スポーツ科学部
林 華生	大学院アジア太平洋研究科
大平 章	国際教養学部
八百幸 大	高等学院
田中 愛治	教務部長
中島 達夫	図書館副館長
中元 誠	図書館事務部長
荘司 雅之	図書館事務副部長兼総務課長
湯川 亜矢	図書館情報管理課長
仁上 園子	高田記念図書館担当課長
小林 邦久	理工学図書館担当課長(～2009.11.30) 理工学図書館担当課長兼所沢図書館担当課長(2009.12.1～)